

フードテック成長戦略推進プログラム

令和9年度予算概算要求額 50,214百万円（前年度 117百万円）

<対策のポイント>

世界的な食料需要拡大や気候変動等による供給リスクが高まる中、食料安全保障の確保や国内外の社会課題解決に貢献する**フードテックへの官民投資を促進**するため、日本成長戦略の下、フードテック分野（植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品）の官民投資ロードマップを踏まえ、生産性向上等に向けた**基盤技術の研究開発**とともに、優良な技術の事業化に向けた**スタートアップの大規模実証**、フードテック企業の**海外展開等**の取組を総合的に支援します。

<政策目標> [2030年まで]

- 植物工場：市場ニーズに応じた商業栽培品目を拡充するとともに、海外市場展開を拡大
- 陸上養殖：日本ならではの多様な魚種での用途に応じた陸上養殖を国内展開
- 食品機械：食品加工機械の国内外市場での販売及び総合サービスの提供、鮮度保持技術の提供により市場を拡大。新たな食品機械を継続的に開発
- 新規食品：国内市場のみならず、欧米市場を中心に、輸出や海外展開する外食産業でのメニュー提供により市場を拡大

<事業の全体像>

国内外で市場獲得・拡大が有望な技術・製品等への集中支援

国内外で市場獲得・拡大が有望なフードテック分野の技術・製品等について、当該技術等の事業化・拡大に向けて、**スタートアップ向け大規模実証**や、**新たなビジネスモデルの実証**、**実行可能性調査**、**海外展開等**の取組を支援します。

- ・スタートアップ日本成長戦略フードテック対策
- ・漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業創設支援事業）
- ・野菜産地加工技術等導入支援事業
- ・食品産業フードテック支援事業
- ・次世代種子増殖技術の実行可能性調査事業
- ・フードテック関連海外展開加速化対策



ICT技術を活用した陸上養殖



自動食肉加工ロボット

さらなる市場拡大に向けたフードテック分野の競争力の強化、環境整備

フードテック分野のさらなる市場拡大に向けて、基盤技術の研究開発や**提案公募型の研究開発**による競争力強化と、**国際標準化**、**人材育成**、**民間投融資の促進**など環境整備の取組を推進します。

- ・フードテック基盤技術確立プロジェクト
- ・オープンイノベーション研究・実用化推進事業
- ・二枚貝陸上養殖先端技術開発事業
- ・国際標準化推進総合対策事業
- ・食品産業フードテック支援事業
- ・施設園芸新技術等展開推進事業
- ・養殖業における民間投融資の促進



AI等を活用した次世代型の植物工場モデルの開発



精密発酵技術等の確立

（関連事業）

植物工場や陸上養殖施設について**生産現場への導入**を支援します。また、経営安定の観点から飼料価格高騰時の補填や、水産防疫体制の整備を推進します。

- ・強い農業づくり総合支援交付金 ・養殖業成長産業化推進事業 ・新沿岸漁業構造転換対策施設整備事業
- ・漁業経営セーフティネット構築事業のうち養殖用配合飼料価格安定対策事業
- ・消費・安全対策交付金のうち、海洋生物毒等の監視の推進 及び 養殖衛生管理体制の整備、水産防疫対策事業 等

【お問い合わせ先】 大臣官房フードテック戦略推進グループ（03-6744-0213）

スタートアップ日本成長戦略フードテック対策

令和9年度予算概算要求額 36,750百万円（前年度－）

<対策のポイント>

日本成長戦略フードテック4分野（植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品）のスタートアップが有する革新的技術について、商業化につながる事業化モデルの構築と速やかな社会実装を促進するため、SBIR制度※のもと、需要創出、量産体制の確立、民間投資の拡大等に資する大規模技術実証等の研究開発を集中的に支援します。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

<事業目標>

スタートアップが有する技術の事業化割合80% [令和14年度]

<事業の内容>

フードテック・スタートアップ大規模技術実証支援事業 36,750百万円（前年度－）

食料安全保障を確保するとともに、稼げる農林水産業・食品産業の創出に向けて、フードテック4分野の新たな市場開拓に資するスタートアップの革新的な技術を早期に社会実装するため、実用化段階の研究開発に対し、大規模技術実証による量産体制の確立など事業化への取組を支援します（事業化支援実証タイプ）。

また、フードテック4分野の発展や市場拡大に資するスタートアップの技術実証、技術要素の研究開発を支援します（事業化誘導実証タイプ）。

支援に当たっては、研究開発等のパートナーシップや初期需要を創出し、製品化・事業化と社会実装を円滑に進めるためのオフテイク宣言や、民間投資を誘発するマッチングファンド方式を取り入れます。

【対象者】 スタートアップ等（複数スタートアップコンソーシアム、スタートアップを核としたコンソーシアムも可）

【補助率】 2/3以内（コンソーシアムに参画する大企業は1/3以内）

【支援規模】 上限5,000百万円/件（事業化支援実証タイプ）

上限1,000百万円/件（事業化誘導実証タイプ）

【主な要件】 ・マッチングファンド方式（民間企業等からの出資額、融資額等の2倍まで補助）

・オフテイク宣言の要件化（事業化支援実証タイプ。事業化誘導実証タイプは優先枠。）

・研究開発・技術実証等の成果の普及・展開への協力

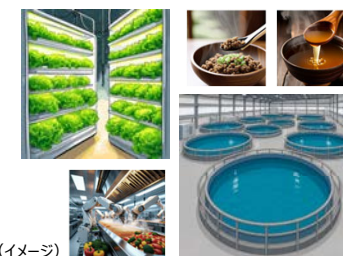
【事業期間】 最長5年間（基金方式）

<事業の流れ>



<事業イメージ>

スタートアップの研究開発支援ステージ



フードテック4分野の社会実装や
同分野の発展・市場拡大に資する
研究開発テーマ

事業化支援実証タイプ

事業化誘導実証タイプ

社会実装

事業化・社会実装の促進

オフテイク宣言



法的拘束力を有する売買契約（オフテイク契約）に限らず、意向表明書や基本合意書等において、当事者間の連携目的・範囲、対象となる商品・サービス、目指すべき状態等が一定程度特定され、将来の導入・取引につながる実質的な連携や意思表示が確認できるものを想定。

マッチングファンド方式



ベンチャーキャピタルや民間企業等の出資等を受けることを前提とし、民間企業の出資額等に応じて補助を実施。本事業では、民間企業の出資額等の最大2倍まで補助することで、フードテック4分野における民間投資を誘発。

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課 （03-3502-5530）

漁業構造改革総合対策事業

令和9年度予算概算要求額 10,000百万円（前年度 179百万円）

<対策のポイント>

我が国漁業・養殖業を海洋環境の変化に対応した収益性の高い構造へ改革するため、新規漁場に適合した操業体制への転換、新たな漁法の導入、漁獲対象種・漁法の複数化、沿岸漁業者による協業化、陸上養殖・大規模沖合養殖の導入等の新たな操業・生産体制への転換による収益性向上の実証を支援します。

<事業目標>

- 収益性の高い操業・生産体制への転換等を促進するための実証に取り組む漁業者等の償却前利益の確保（達成率80%以上〔令和8年度まで〕）
- 戦略的養殖品目の生産量の増加（409千t〔平成30年度〕→620千t〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 297百万円（前年度179百万円）
漁獲から流通に至る操業・生産体制を改革し、収益性向上や海洋環境の変化への対応等を図る改革計画又は操業転換方針の策定等を支援します。

2. 漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） 9,703百万円（前年度 - ）

① 漁船漁業における収益性向上の実証

新規漁場に適合した操業体制への転換、新たな漁法の導入、単一の水産資源に頼らない漁獲対象種・漁法の複数化、養殖への転換・兼業、沿岸漁業者による協業化等、操業体制の改革の取組による収益性向上の実証を支援します。

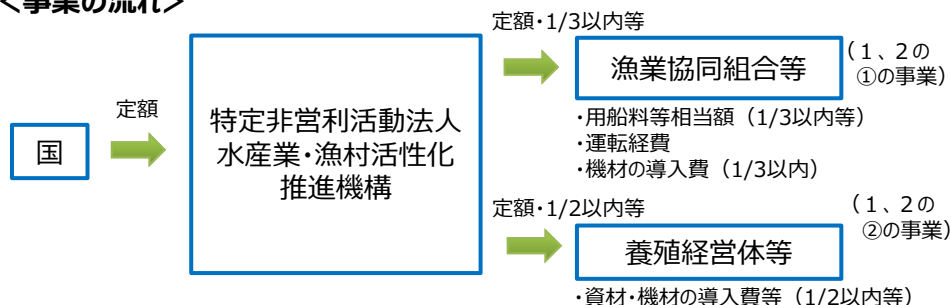
また、沿岸漁業におけるゼロエミッション船の開発・実証を支援します。

② 養殖業における収益性向上の実証

陸上養殖・大規模沖合養殖システムの導入等の新たな生産体制への転換による収益性向上の実証を支援します。

認定された養殖業改善計画等に基づくマーケットイン型養殖業等の実証に必要な資材・機材の導入費等を養殖経営体・グループ等に支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

改革計画又は操業転換方針の策定

漁業協同組合、流通加工業者、有識者、金融機関、行政等が一体となり、地域の漁業・養殖業の収益性向上等を図る改革計画等を策定

改革型高性能漁船



- 漁獲対象種・漁法の複数化
- 沿岸漁業者の協業化
- 等

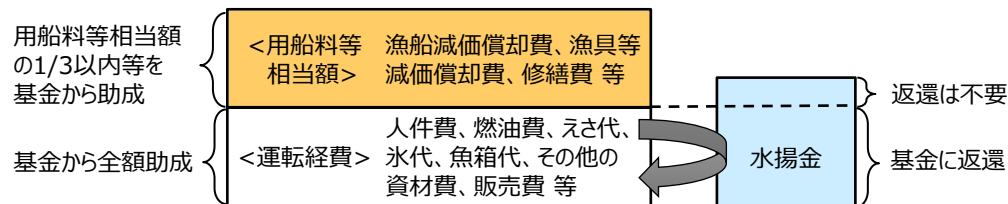
陸上養殖



- ICT技術を活用し、生産工程をシステム化した陸上養殖
- 最先端養殖技術を活用し、短期間出荷を目指す陸上養殖 等

もうかる漁業創設支援事業の実施（漁船漁業の場合）

漁業協同組合等が認定改革計画等に基づく収益性向上等の実証事業を実施



【お問い合わせ先】 (1、2の①の事業) 水産庁研究指導課 (03-6744-0210)
(1、2の②の事業) 栽培養殖課 (03-6744-2383)

加工・業務用野菜の国産シェア奪還

令和9年度予算概算要求額 725百万円（前年度 338百万円）

<対策のポイント>

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、生産者、中間事業者、実需者等が連携して行う、高温、濁水等の影響に対応できる生産・流通・販売方式の変革や作柄安定技術の導入、産地における革新的な一次加工機械・鮮度保持技術の導入、施設園芸の総合的なマネジメントができる経営人材の育成等、実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立するための取組等を支援します。

<事業目標>

加工・業務用野菜の国産切替量（32万トン〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

時代を拓く園芸産地づくり支援

1. 国産野菜周年安定供給強化事業

加工適性の高い品種や大型コンテナの導入など生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等を支援します。（助成単価:15万円/10a（定額））

※高温、濁水等による被害や影響の回避・軽減のための取組、産地における一次加工機械の導入等の取組を優先的に支援。

2. 野菜産地加工技術等導入支援事業

実需者ニーズに応じた野菜の周年安定供給に向けて、たまねぎの皮むき機の導入など産地における一次加工機械や鮮度保持技術の導入等を支援します。

3. 国産野菜供給体制づくり支援事業

国産野菜の周年安定供給に資する生産者、実需者等を繋ぐマッチング等の全国的な取組に係る経費を支援します。

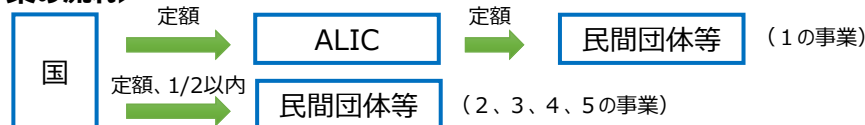
4. 青果物流通合理化支援事業

サプライチェーンの連携強化に向けた生育予測・集出荷システム等の導入・連携、流通業者等の受入体制に合わせた出荷規格の見直し等の実証を支援します。

5. 施設園芸新技術等展開推進事業

施設園芸の事業計画から栽培管理、運営、販売に至る一連のプロセスを総合的にマネジメントできる経営人材の育成、施設園芸事業者の経営実態調査・分析や先進事例の横展開、植物工場システムの標準化の取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

安定的な生産・出荷に取り組む産地への支援

<生産・流通・販売方式の変革>



- 加工適性や高温耐性の高い品種の導入
- 農業用機械、大型コンテナの導入
- 予冷库の利用 等

<作柄安定技術の導入>



- 排水・保水対策
- 病害虫防除対策
- 地温安定対策 等

一次加工等に取り組む産地への支援

<一次加工機械等の導入>



- たまねぎの皮むき機やキャベツの芯抜き機、鮮度保持設備の導入
- 加工及び衛生管理に係る研修受講、衛生関係資材 等

周年安定供給のための体制づくりへの支援

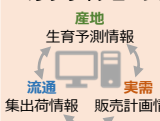
<マッチングイベントの開催、フォローアップ>



- 生産者・実需者のニーズ把握、イベントと併せたセミナーや意見交換の実施
- マッチング後における取引手順、契約書類作成等に係る助言・指導

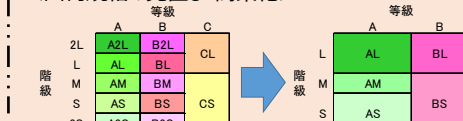
青果物の流通合理化への支援

<サプライチェーン内の連携強化>



- サプライチェーン内のデータの有効活用
- 情報共有体制の合理化

<出荷規格の見直し・簡素化>



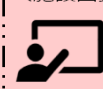
施設園芸新技術等展開推進への支援

<植物工場の実態調査>



- 植物工場の経営状況や海外展開等の実態を調査

<施設園芸の中核人材育成>



- 総合的なマネジメントできる経営人材の育成

<植物工場システムの標準化に向けた検討>



- 植物工場システムの比較検討に資する、標準的な評価項目及び評価方法を整理 等

実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立

【お問い合わせ先】 農産局園芸作物課（03-3501-4096）

食品産業フードテック支援事業

令和9年度予算概算要求額 1,458百万円（前年度 117百万円）

<対策のポイント>

食品機械・新規食品等のフードテックを活用した事業の創出・展開に向けて、**ビジネスモデル実証の取組や、食品産業の生産性向上を図るための食品製造現場や給食現場等における食品機械の導入・実証の取組等**を支援します。また、**官民協議会の運営を通じた事業者間のマッチング等の促進や専門人材の育成、消費者の理解醸成等**を行います。

<事業目標>

フードテック等を活用した新たな商品・サービスの創出 等

<事業の内容>

1. フードテック官民協議会の運営

62百万円（前年度 18百万円）

官民連携ワーキングチームの活動を通じたフードテックビジネスの創出・市場開拓における課題解決やマッチングイベント、ビジネスコンテストの開催等を実施します。

2. フードテックビジネス実証・実装事業

429百万円（前年度 25百万円）

フードテックを活用した新たなビジネスモデルの実証・実装を支援するとともに、優良取組の横展開を図る事例集の作成、セミナーの開催等を実施します。

3. フードテック活用食品産業効率化支援事業

580百万円（前年度 60百万円）

① 業種横断型プロジェクト支援

食品産業の生産性向上に向け、食品企業、機械メーカー等の関係者が連携して取り組む業種横断的プロジェクトを支援します。

② 食品製造業生産性向上モデル支援

食品製造事業者による生産性向上に向けたフードテックの導入等の取組をモデル的に支援します。

③ 飲食業生産性向上モデル支援

生産性向上に取り組む飲食事業者への専門家派遣による伴走支援や外部サービスの導入実証、事業者の連携協調した取組を進めるため情報交換会の開催を支援します。

4. フードテック活用医療・福祉施設給食省人化モデル実証事業

300百万円（前年度 -）

多種多様な食事提供が求められる医療・福祉施設給食現場の省人化に向け、給食事業者等の関係者が連携して実施する省人化実証プロジェクトを支援します。

5. 専門人材の育成等

57百万円（前年度 11百万円）

① フードテックスタートアップ伴走支援人材育成推進

事業の立案・拡大を伴走支援する専門人材の育成プログラム策定します。

② 食品産業生産性向上人材育成推進

食品企業生産性向上フォーラムの下、食品企業の生産技術人材や食品企業をサポートするエンジニアの育成に必要なセミナーや交流会等のプログラムを展開します。

6. 消費者等の理解醸成

30百万円（前年度 4百万円）

国際園芸博覧会での展示等を通じ、消費者ニーズを把握するとともにフードテックに関する科学的知見や社会的意義を周知する取組を行います。

<食品機械>

自動食肉加工ロボット



鮮度保持設備



<新規食品>

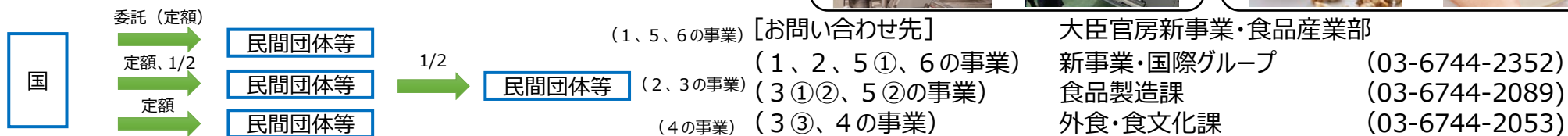
非動物由来たんぱく食品



機能性・栄養食品



<事業の流れ>



次世代種子増殖技術の実行可能性調査事業

令和9年度予算概算要求額 450百万円（前年度額－）

<対策のポイント>

最新鋭の植物工場を活用した、高温耐性や多収性などのニーズの高い品種の高速種子生産を図るための実証的な取組を支援します。

<事業目標>

稲、麦類、大豆の生産量の向上〔令和12年度まで〕

<事業の内容>

1. 植物工場を活用した種子生産手法等の実証

極めて短期間で生育させることが可能であるが、土地利用型農産物における効果が検証されていない閉鎖型植物工場を活用し、ニーズの高い有望な品種の種苗の初期普及に必要な種子の高速生産技術の確立や災害等を受けた緊急増産を見据えた栽培等の実施、検証、手法の確立のための実証を支援します。

<事業イメージ>



野菜等で活用が進む
完全閉鎖型植物工場

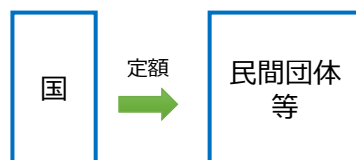


年に1度の収穫が基本かつ
増殖率が低い
土地利用型農産物

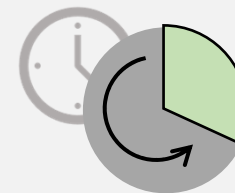


活用に向けた検証や
栽培手法の確立の実証

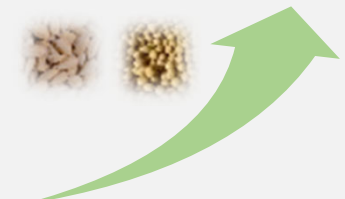
<事業の流れ>



実現可能な可能性



育種された有望な品種の普及にあたり
初期に必要な種子の大量生産



災害による種子損壊や不作を受け、
必要となる種子の緊急増殖

【お問い合わせ先】 農産局穀物課（03-6744-2108）

フードテック関連海外展開加速化対策

令和9年度予算概算要求額 3,700百万円（前年度－）

<対策のポイント>

フードテック分野の先端技術を有する日本企業の海外展開を推進し、海外市場のシェア拡大によって稼げる農林水産業・食品産業を創出するとともに、世界各国・地域の食料課題の解決に寄与するため、日本企業の海外市場開拓及び拡大に必要となる実現可能性調査（FS）・実証、情報発信等及び国際機関との連携を支援します。

<事業目標>

世界市場のシェア3割又は売上額3兆円〔令和22年まで〕

<事業の内容>

1. 先行事例創出型

3,000百万円（前年度－）

植物工場、陸上養殖、食品機械、新規食品のフードテック分野の先端技術を有する日本企業の海外展開を推進するため、海外を対象とした**実現可能性調査（FS）及び実証に要する費用の一部を支援**します。

また、2027年にセルビアで開催される**ベオグラード国際博覧会**において、日本政府が出展を予定している日本館内でフードテックを中心とした日本食の魅力発信イベントを開催し、日本が有する**フードテック関連技術等の情報発信等による需要創出**を行います。

2. 国際機関連携型

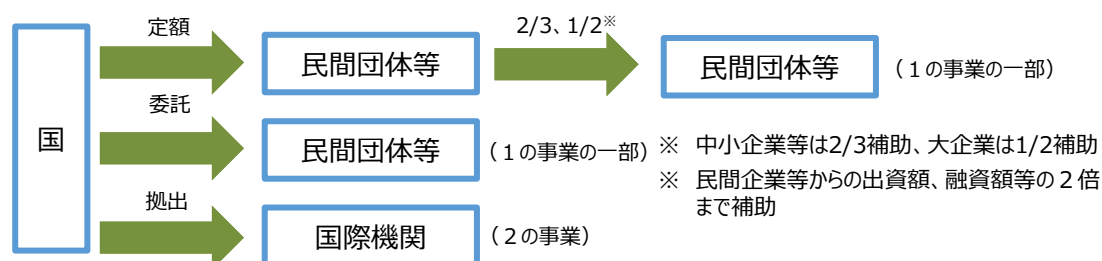
700百万円（前年度－）

国際機関と連携し、**我が国民間企業とグローバルサウス諸国現地のニーズのマッチングを図り、有望なフードテック技術を有する民間企業の海外展開を支援**します。企業のニーズ掘り起こしから国・技術のマッチング、プロジェクト立上げまでを一気通貫で対応することで、日本企業案件の円滑な立ち上げと実施に貢献します。

<事業のイメージ>



<事業の流れ>



・FS・実証、情報発信等
・国際機関との連携

海外展開・市場拡大

〔お問い合わせ先〕

（1の事業） 輸出・国際局新興地域グループ （03-3502-5913）
（2の事業） 輸出・国際局国際戦略グループ （03-3502-8497）

フードテック基盤技術確立プロジェクト

令和9年度予算概算要求額 2,000百万円（前年度－）

<対策のポイント>

日本成長戦略の戦略分野の1つ「フードテック」に位置づけられている植物工場、食品機械及び新規食品について、国内外市場を新たに獲得し、我が国の稼ぎの柱の1つとするため必要な基盤技術の研究開発を国主導で推進します。

<事業目標>

- 日本品質の農産物及び植物工場プラントと運営ノウハウを併せた植物工場システムをパッケージ展開し国内外市場のシェア3割獲得〔令和22年度まで〕
- 食品機械及び新規食品の海外展開を更に進め、国内外市場の売上を、それぞれ3兆円獲得〔令和22年度まで〕

<事業の内容>

「官民投資ロードマップ」の勝ち筋の実現のため、課題解決に向けて必要な技術の研究開発を国主導で推進します。

1. 植物工場

1,800百万円（前年度－）

AI等を活用した次世代型の植物工場モデル、多品目生産技術、植物工場用品種、植物工場における有用物質（医薬品原料等）等の安定量産化技術等を開発するほか、幅広い現場への活用にも資するデータプラットフォームの整備、研究成果等の普及や人材育成、標準化等の推進等を行います。

2. 食品機械

100百万円（前年度－）

品目ごとの品質維持に最適な処理技術の開発とその体系化や海外展開に向けた開発等を行います。

3. 新規食品

100百万円（前年度－）

品質と美味しさを両立する精密発酵技術等の確立や海外展開に向けた開発等を行います。

<事業イメージ>

1. 植物工場



【研究内容】
AI等を活用した次世代型の植物工場モデルの開発 等

【期待される効果】
植物工場のランニングコスト低減、高収益化



【研究内容】
果菜類等の多品目生産技術の開発、国内外における植物工場産植物工場用新品種の開発 等

【期待される効果】
農産物の市場規模拡大



【研究内容】
医薬品原料（サイトカイン高蓄積米 植物工場を活用した新規ビジネス等）等の安定量産化技術の開発 等の創出、市場拡大

【期待される効果】
植物工場を活用した新規ビジネス等の創出、市場拡大

2. 食品機械



【研究内容】
食品原材料処理技術（ブラッシング、冷蔵、冷凍、解凍等）の開発とその体系化、海外展開のための国際標準化に向けた研究 等

【期待される効果】

冷凍食品等の加工食品の品質安定化と高付加価値化、国産加工食品の競争力向上

3. 新規食品



【研究内容】
精密発酵技術の確立、食品開発に必要な特性評価手法の開発、海外展開のための国際標準化に向けた研究 等

【期待される効果】

発酵食品の品質向上、新たな食品・素材市場の創出

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

（1の事業）

農林水産技術会議事務局研究開発官
（基礎・基盤・環境）室

（03-3502-0536）

（2, 3の事業）

農林水産技術会議事務局研究統括官
（生産技術）室

（03-3502-2549）

＜対策のポイント＞

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援します。また、日本成長戦略に位置付けられた戦略分野における研究や、地域未来戦略の実現に資する研究を支援します。

本事業は、一部の研究タイプを除き、研究コンソーシアム（共同事業体）が研究実施主体となります。

＜事業目標＞

研究成果の90%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用〔令和9年度まで〕

＜事業の内容＞

1. 基礎研究ステージ

① 基礎重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる重要政策上の課題を解決するための技術シーズを創出する研究。

② チャレンジタイプ

新たなアプローチや発想に基づき、技術シーズの可能性を探索・検証する研究。

2. 開発（実用化）研究ステージ

① 開発重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や輸出戦略など国が掲げる重要政策上の課題を解決するための研究。

② 「知」の集積と活用場の優良提案支援タイプ

「知」の集積と活用場の研究開発プラットフォーム発の優れた技術シーズを基にした研究。

③ 戦略分野タイプ

日本成長戦略に位置付けられた戦略分野（「フードテック」以外の戦略分野を含む。）における研究。

④ 地域未来戦略タイプ

地域未来戦略（地域産業クラスター計画・地場産業成長プラン）の実現に資する研究。

＜事業イメージ＞

基礎研究ステージ

農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な技術シーズを創出する基礎段階の研究を支援。

基礎重要政策タイプ

・3,000万円以内/年 × 3年以内

チャレンジタイプ

・1,000万円以内/年 × 1年以内
・1機関での応募も可能

※ 優れた研究成果を創出した課題は、移行審査により、次のステージへ優先的に採択。（シームレスな研究開発を推進。）

開発（実用化）研究ステージ

基礎研究等で創出された成果を社会実装する実用化研究を支援。

開発重要政策タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内

「知」の集積と活用場の優良提案支援タイプ

・3,000万円以内/年 × 5年以内

戦略分野における研究や地域未来戦略の実現に資する研究を支援。

戦略分野タイプ

・5,000万円以内/年 × 5年以内
・マッチングファンド方式を要件化

地域未来戦略タイプ

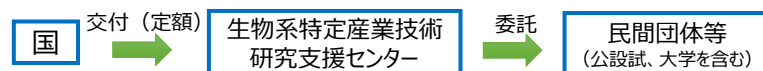
・3,000万円以内/年 × 5年以内

社会実装

- ※1 令和8年度まで設定していた研究タイプの見直しを実施。
- ※2 年度途中で緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、「緊急対応課題研究」を実施。
- ※3 参画する民間企業がマッチングファンド方式を導入する場合には、1次審査時にポイント加算。
- ※4 若手研究者が研究代表者を務める場合には、1次審査時にポイント加算。

【お問い合わせ先】 農林水産技術会議事務局研究推進課（03-6744-7044）

＜事業の流れ＞



二枚貝陸上養殖先端技術開発事業

令和9年度予算概算要求額 397百万円（前年度－）

<対策のポイント>

輸出重点品目であるホタテガイ、マガキの二枚貝養殖では気候変動により大量斃死や親貝減少による採苗不振等が発生し、漁業経営に甚大な被害を及ぼしています。その根本的な対策として、人工飼料を用いた二枚貝の陸上養殖システムを世界に先駆けて構築することにより、気候変動の影響に左右されない国産二枚貝を安定供給する技術の確立と水産物輸出額の拡大を目指します。

<事業目標>

当該技術体系を開発するにあたり、当面の課題となる閉鎖循環システムや人工飼料の研究開発を実施

<事業の内容>

1. 二枚貝用閉鎖循環式陸上養殖システム（RAS）の開発

312百万円（前年度－）

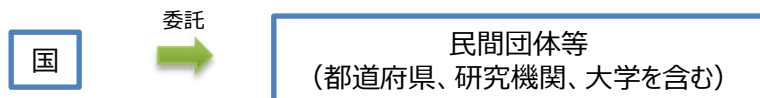
従来の魚類向けRASとは根本的に異なる、二枚貝養殖に特化した世界初のRASを開発します。あわせて、海面養殖において深刻化している天然種苗不足を解消するための親貝養成技術の開発に取り組むとともに、陸上養殖の特性を活かし、身入りの良い高品質な二枚貝の周年安定生産と、貝毒の原因となる有害プランクトンや病原ウイルスの混入遮断による安心・安全な二枚貝の供給を実現します。

2. 人工飼料等の開発

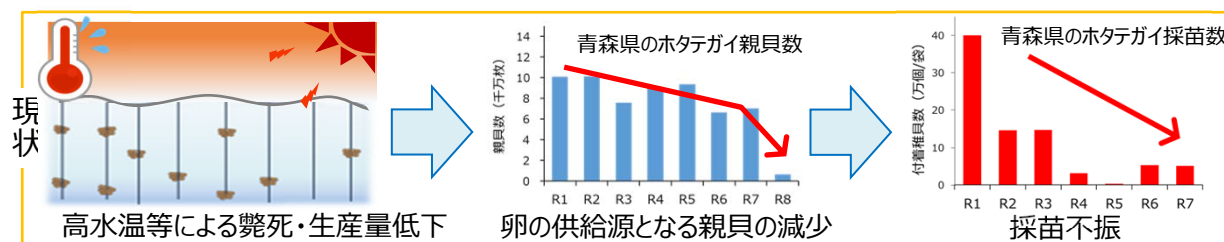
85百万円（前年度－）

二枚貝の陸上養殖を実用化する上で最大の難関である餌の確保の問題を解決するため、二枚貝用人工飼料を開発します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



1. 陸上閉鎖循環システムの開発

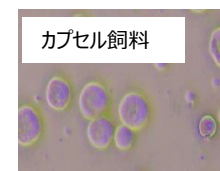
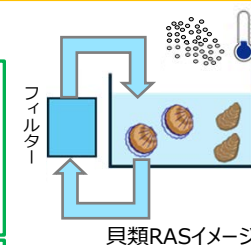
課題1：二枚貝は水中に漂う植物プランクトンを取り込んで成長するため、餌を除去せずに飼育水だけを浄化できるシステムの開発が必要

課題2：斃死による親貝不足で深刻な採苗不振が発生。養殖生産の継続性に大きな懸念

2. 人工飼料の開発

課題3：二枚貝は植物プランクトン以外を餌として認識しないため、餌として認識する人工飼料の開発が必須

課題4：社会実装と輸出の拡大には高品質化や計画的生産による単価アップが鍵



取組1：水中の餌を除去せずに飼育水を浄化できる、二枚貝養殖に適したRASの開発

取組2：人工種苗生産のための成熟促進や、身入り向上といった用途に合わせた陸上水槽での二枚貝の養成技術の開発

取組3：調達や管理が容易な、特殊なカプセルに入った二枚貝用人工飼料を開発

【お問い合わせ先】 水産庁研究指導課 (03-3502-0358)

国際標準化推進総合対策事業

令和9年度予算概算要求額 199百万円（前年度 11百万円）

<対策のポイント>

「新たな国際標準戦略」に基づき食料・農林水産業における戦略的な国際標準化・標準活用を着実に推進するため、標準化ニーズ・シーズに基づく標準化検討、国際標準化に必要な体制整備（標準エコシステム構築、認証機関の強化等）、優良事例の横展開や海外へのJAS普及に取り組みます。

<事業目標>

戦略的な国際標準活動の実施により、フードテックの需要創出・市場確保・社会実装を推進

<事業の内容>

1. 食料・農林水産業領域に係る国際標準戦略の推進 120百万円(前年度 4百万円)

- ① フードテック等の食料・農林水産業分野における国際標準化を促進するため、標準化ニーズ、優良事例及び海外の標準化動向等を調査します。
- ② フードテック等の新規食品等について、JAS活用や国際標準化に向けた戦略検討、標準化ロードマップ作成及び規格原案作成等を行います。
- ③ 我が国主導による国際規格の制定等に向け、ISO等での議論への参画、関係者間の合意形成、海外機関との調整等に取り組みます。

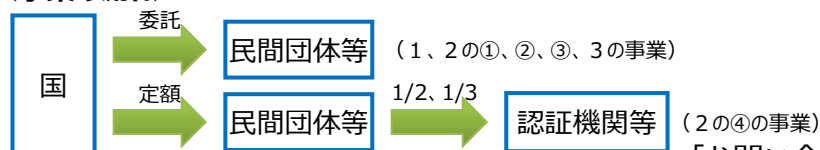
2. 国際標準戦略に対応した体制整備 71百万円(前年度 -)

- ① 標準化人材の育成・ネットワーク構築等に取り組み、標準エコシステムの構築を目指します。
- ② フードテック等の新たに制定される新規格の認証業務を担えるよう認証機関の実態調査を行い認証体制の強化に向けた検討を行います。
- ③ 国内認定機関の国際的な枠組みの場への参加や国際相互承認に関する動向を調査し、国際的に通用する認証体制の整備を推進します。
- ④ 有機JASの拡大に向け、有機JAS認証継続、認証人材育成を支援します。

3. JAS等の規格の国内・国際普及による戦略的な活用促進 9百万円(前年度 8百万円)

有機同等性活用や輸出に貢献するJAS等の国際的認知向上、優良事例の横展開を図るため、セミナー・展示会等の普及活動に取り組み、JAS等の戦略的活用を促進します。

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課基準認証室 (03-6744-2098)

<事業イメージ>

1. 食料・農林水産業領域に係る国際標準化戦略の推進



2. 国際標準戦略に対応した体制整備



3. JAS等の規格の国内・国際普及による戦略的な活用促進



養殖業における民間投融資の促進

令和9年度予算概算要求額 600百万円（前年度－）

<対策のポイント>

陸上養殖等に挑戦する養殖業者等に対し、**（株）日本政策金融公庫が、金融機関が債務者の評価において、資本とみなして取り扱うことができる資金（資本性ローン）を融通**することにより、民間金融機関等からの資金調達を促進します。

<事業目標>

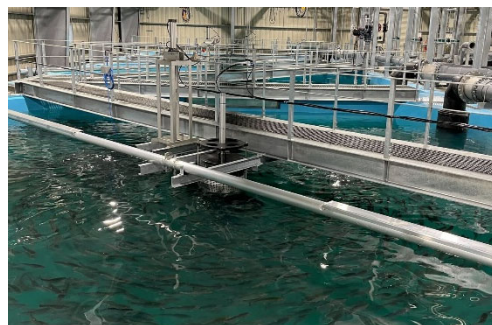
- 戦略的養殖品目の生産量の増加（409千t〔平成30年度〕→ 620千t〔令和12年度まで〕）
- 養殖生産量の国内外市場シェア3割

<事業の内容>

1. 養殖業における民間投融資の促進

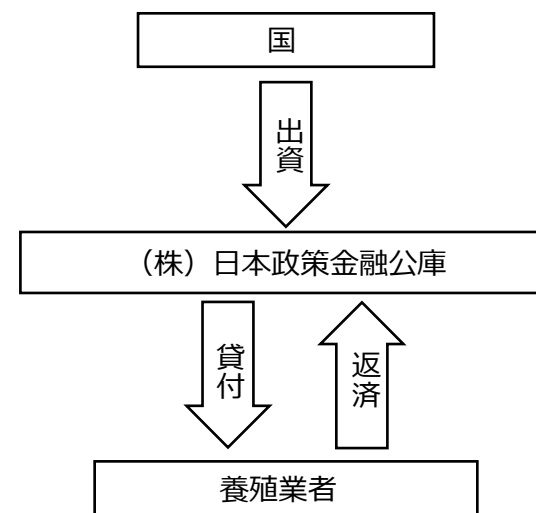
陸上養殖等に挑戦する養殖業者等に対し、**（株）日本政策金融公庫が、金融機関が債務者の評価において、資本とみなして取り扱うことができる資金（資本性ローン）を融通**することにより、民間金融機関等からの資金調達を促進する場合において、**（株）日本政策金融公庫の貸倒リスクに相当する金額を出資**する。

<サーモン陸上養殖>



ICTのデジタル技術と養殖技術を融合させ、生産工程をシステム化・自動化

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 水産庁水産経営課（03-6744-2347）